

建築物リフォーム・リニューアル調査 非住宅調査 記入の手引き

国土交通省HP上に電子調査票(Excel形式)を掲載しておりますので、ぜひご利用ください。

設問の構成	1 頁	I. 貴企業の概要	1 頁	II. 元請受注高	2 ・ 3 頁	III. 個別の元請工事内容 (2億円未満の工事) 各月2件	4 ・ 5 ・ 7 頁	IV. 個別の元請工事内容 (2億円以上の工事) すべて

※調査票が区別できるよう、設問Ⅲ・Ⅳは色分けしてあります。

改築	● 上記に伴う建築設備工事	されている。） × 全面改築工事：既存建築物を全て除却して改築する工事 × 点検、清掃 × 庭園・造園、修景施設 × カーテン、家具、書架 × CATV視聴設備 × ルームエアコン（窓や壁に単体で取り付けるタイプ） × 工場の生産機械 × 独立した屋外広告物 × 独立した太陽光発電設備 × 建物敷地外の照明設備（道路照明灯など）
改修・改修	● 機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 ● 大規模修繕工事 ● 耐震改修工事 ● 屋根の葺き替え工事、防水改修工事 ● 外壁改修工事 ● バリアフリー化工事 ● 台所、便所、風呂等の改修工事 ● 居室等の間取りの変更工事、リノベーション工事 ● 1室全てのふすまの張り替え、畳替え ● 扉、窓の取り替え、窓ガラスの入れ替え（遮熱、断熱、防音、防犯性能が向上するもの） ● 照明のLED化工事 ● 建築設備（電気設備、空調設備、給湯設備等）の改修、更新工事 ● アスベスト改修工事 ● 非住宅建築物の屋根又は屋上に太陽光発電設備を設置する工事 ● 非住宅建築物に付属する門、塀の改修、更新工事 ● 非住宅建築物と一体となった、屋外広告物の改修、更新工事	
維持・修理	● 壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理や消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事 ● 壊れた瓦の交換 ● 雨漏り箇所の補修 ● 外壁材の破損部分の補修、塗装の剥離部分の補修 ● 金属製手すりの錆浮き部分の塗り替え ● 破れたふすま、障子などの張り替え ● 割れたガラスの取り替え ● 壊れた扉、窓、鍵の交換・修理 ● 故障に伴う、建築設備（電気設備、空調設備等）の修理、部品の交換 ● 劣化・故障による、非住宅建築物に付属する門、塀の修理	

 対象工事がない場合 ● 非住宅の工事がない場合 ● 元請工事がない場合	対象工事がない場合は、下欄のA及びBのみ記入のうえ、調査票をご返送ください。 A: 1頁「Ⅰ. 貴企業の概要」に連絡先を記入してください。 B: 1頁「Ⅱ. 元請受注高」の欄に、全て「0」と記入してください。
● 非住宅の新築工事はあるが、リフォーム・リニューアル工事はない場合	A: 1頁「Ⅰ. 貴企業の概要」に連絡先を記入してください。 B: 1頁「Ⅱ. 元請受注高」の欄の①～④は「0」、⑤は新築工事について記入してください。

※記入にあたっては、黒鉛筆、シャープペンシル又は黒色のボールペン等で、濃くはっきりと記入してください。



政府統計

統計法に基づく国の

実施機関名	国土交通省
政府統計コード	CVNO (すべてアルファベット半角大文字)
調査対象者ID	26129999
初期パスワード	R999999r

統計調査です。調査
票情報の秘密の保
護に万全を期します。

国土交通省 一般統計調査

2026年度第2四半期

建築物リフォーム・リニューアル調査

非住宅調査

秘

第2四半期調査票 [対象期間] 2026年7月1日～2026年9月30日
[提出期限] 2026年10月23日

※1 建設業者以外からの請負工事は、元請工事でなくても調査対象としてください。
 ※2 住宅以外の用途です。工事により用途が変更する場合は、工事後の用途が住宅以外となる場合が対象です。
 ※3 建物本体及び建物と一体となった建築設備工事を対象とします。

※4 リフォーム・リニューアル工事種類	対 象 外
○増 築 …既存建物の床面積が増加する工事	○新築
○一部改築 …既存建物の一部を除却し、用途、規模、構造の著しく異なる建物を建築する工事	○増築などとなる増築
○改築・改修 …内装の様態替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など …建物の向上や耐久性の向上を意図して行う工事	○全面改築
○維持・修理 …壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理や消耗部品の交換などの …建物の向上や耐久性の向上を意図しない工事	○点検、清掃

問い合わせなど、必要な場合がありますので、右表に必ず記入者の連絡先を記入してください。
なお、記載事項に誤りがございましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

記入者氏名	国土 太郎
-------	-------

建設業許可番号	国土交通大臣許可第999999号	所属部署名 営業部営業第一課
企業名称	(株)国土交通建設	電話番号 03-3000-9999(内線9999)
所在地	東京都千代田区霞が関2-1-2	FAX番号 03-3300-9999

記入者氏名	国土 太郎
所属部署名	営業部営業第一課
電話番号	03-3000-9999(内線9999)
FAX番号	03-3300-9999

・①～③の分類にしたがって、元請受注件数及び元請受注高(消費税込み)を記入してください。
・期間内に受注が無い場合は、受注件数の欄に「0」を記入してください。
・⑤は、非住宅建築物の建築工事全て(新築、別棟増築、全面改築を含む)について記入してください。

工 事 種 類	元請受注件数	元 請 受 注 高							消費税込(千円未満を四捨五入)
		百億	十億	億	千万	百万	十万	千	
① 増築工事	1 件				1	5	0	0	,000円
② 一部改築工事	1 件					5	4	0	,000円
③ 改装・改修工事、 維持・修理工事	7 件			2	4	1	9	2	,000円
④ 建築物/ファーム・リユース工事計 (=①+②+③)	9 件			2	6	2	3	2	,000円
⑤ 建築工事の総合計 (=①+②+③+④)	3 1 件			1	4	6	7	5	,000円

※⑤は、④と件数・金額が同じ場合でも必ず記入してください。

- 印刷内容に誤りがございましたら、訂正をお願いします。
- 連絡先は、調査対象工事がない場合も記入してください。

● 元請受注高は、以下により記入してください。
・税込み、千円未満を四捨五入した金額としてください。

- ・JV工事の場合は、自社の持分のみを計上してください。
- ・土木工事などと同時に受注した場合は、なるべく建築工事分のみを分けて計上してください。

● 非住宅建築物の工事について、工事種類別 に記入してください。

● ④、⑤欄については、以下のように記入してください。

⑤建築工事の総合計＝①＋②＋③＋新築工事等
↳住宅以外の用途の建築物に関する全ての工事

工事種類	元請受注件数	元請受注高 消費税込み(千円未満を四捨五入)							
		百億	十億	億	千百万	十万	万	千	
① 増築工事	① 件				①				,000円
② 一部改築工事	② 件				②				,000円
③ 改築・改修工事、 維持・修理工事	③ 件				③				,000円
④ 建築物付ケルリニューアル工事計 (=①+②+③)	①+②+③ 件				①+②+③				,000円
⑤ 建築工事の総合計 (=④+新築+別掲増築+全面改築)	①+②+③+ 新築等 件				①+②+③+新築等				,000円

-  建築物 リフォーム・リニューアル工事種類(調査票の1頁)
-  調査対象工事例 (この手引き4頁)
-  非住宅建築物とは (この手引き4頁)
-  元請工事とは (この手引き4頁)

建築物リフォーム・リニューアル調査事務局

国土交通省 総合政策局 情報政策課
建設経済統計調査室 ストック統計係

電話:03-5253-8111 [内線28615]
FAX:03-5253-1566
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

Ⅲ 個別の元請工事内容(2億円未満の工事)について

- 設問Ⅲは、2億円未満の調査対象工事について、記入してください。
- 各月2件まで記入してください。
- 各月の1番目及び2番目に受注した調査対象工事を選択してください。
(日付順です。意図的に、大規模な工事に偏る選択はしないでください。)

こんな場合は

当該月の受注件数が1件の場合

当該月1件目の列に、その1件を記入して下さい。

当該月の受注件数が0件の場合

当該月の1件目・2件目の列は空欄のまま、提出してください。

Ⅲ. 個別の元請工事内容 (2億円未満の工事)

7月、8月、9月に受注した2億円未満の工事のうち
各月の1番目、2番目(日付順)に受注した2件を選択してご回答ください。

調 査 項 目		2026年7月	
		1件目	
1. 工 事 名 (差し支えない範囲で記入してください。例：〇〇ビル防水改修工事)		●●ビル 多機能トイレ改修工事	
2. 施 工 地 (市区町村名までで結構です)		都道府県 東京	市区町村 千代田
3. 着工年月 (西 暦)		2026 年 7 月	
4. 工 期		30 日	
5. 受注額 (消費税込み 千円未満を四捨五入)		5,184,000円	
6. 発注者		4	
7. 主な構造		2	
8. 工事部分の主な用途 (「工事後の主な用途」を記入してください。)		1	
9. 用途変更の有無		2	
10. 新築した年		6	
11. 建物全体の延べ床面積 (小数点以下を切り捨て、整数で記入して下さい。)不明な場合、未記入で構いません。		4,600 ㎡	
12. 工事種類		3	
13. 工事部位 (主たる部位を1つ、他に該当する部位は全て記入してください)		4	
14. 工事目的 (「維持・修理工事以外」の場合、記入してください)		4	
14-2. 省エネ対策の工事部位 (3省エネルギー対策の場合、記入してください)		15	

調査票2・3頁

番号でご回答ください。

番号でご回答ください。

複数回答が可能です。

Ⅳ 個別の元請工事内容(2億円以上の工事)について

- 設問Ⅳは、2億円以上の調査対象工事すべてについて、記入してください。(3ヶ月間に受注した工事)
- 設問Ⅳには、契約月を記入する欄がありますが、これ以外の設問は、設問Ⅲと同じです。

こんな場合は

2億円以上の調査対象工事がない場合

空欄のまま、提出してください。

回答記入欄が足りない場合

国土交通省HPに掲載している電子調査票(Excel形式)をご利用ください。
【URL】
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei-jouhouka_tk4_000051.html

Ⅳ. 個別の元請工事内容 (2億円以上の工事)

7月、8月、9月に受注した
全ての2億円以上の工事についてご回答ください。

調査票4～7頁

調 査 項 目		1	
0. 契 約 月		2026 年 9 月	
1. 工 事 名 (差し支えない範囲で記入してください。例：〇〇ビル外壁改修工事)		〇〇店舗 内外装リニューアル工事	
2. 施 工 地 (市区町村名までで結構です)		都道府県 東京	市区町村 北
3. 着工年月 (西 暦)		2026 年 10 月	
4. 工 期		150 日	
5. 受注額 (消費税込み 千円未満を四捨五入)		216,000,000円	
6. 発注者		4	
7. 主な構造		3	
8. 工事部分の主な用途 (「工事後の主な用途」を記入してください。)		3	
9. 用途変更の有無		2	
10. 新築した年		5	
11. 建物全体の延べ床面積 (小数点以下を切り捨て、整数で記入して下さい。)不明な場合、未記入で構いません。		3,500 ㎡	
12. 工事種類		3	
13. 工事部位 (主たる部位を1つ、他に該当する部位は全て記入してください)		3	
14. 工事目的 (「維持・修理工事以外」の場合、記入してください)		1	
14-2. 省エネ対策の工事部位 (3省エネルギー対策の場合、記入してください)		4	

6. 発注者

1. 公共	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、地方公営企業、公立大学法人、政府関連企業(日本高速道路(株)3社、首都高速道路(株)、郵政事業関連会社等)
3. 管理組合	区分所有されている建物について、共用部分を維持管理するために、区分所有者で構成された団体
4. 民間企業等	営利を目的とする団体。(一般企業、JR3社(東日本、東海、西日本)、NTT各社、東京地下鉄(株)(東京メトロ)、全国農業共同組合中央会(JA全中)、第3セクター等)

9. 用途変更の有無

用途変更とは、
既存建築物の用途(事務所、飲食店、物販店舗等)の全体又は過半を別の用途(住宅以外)に変更することです。
建物内の部屋の用途(事務室、湯沸室、トイレ、廊下等)を変更したり、間取りを変更することではありません。
例：工場を改装して倉庫に → 用途変更あり
事務所内の倉庫を改修して、トイレに → 用途変更なし

12. 工事種類

- 「3.改装・改修工事」と「4.維持・修理工事」の区別は、この手引き4頁の調査対象工事例を参考にして選択してください。

調査対象工事例(この手引きの4頁)

12-2. 建築工事届の有無

- 届出無しについて違法性を問うものではありません。
他の統計調査との重複を避けるためですので、実態を記入してください。

建築工事届とは、
10㎡以上の建築物を新築、増築、改築、又は移転する場合に、都道府県知事あてに提出する届出のことです。

14-2. 省エネ対策の工事部位

- 「14. 工事目的」で「3.省エネルギー対策」を選択した場合、その工事部位を選択してください。

省エネ対策の工事例(この手引きの4頁)